

日110・093%と8月

企業経営の本質は人に任主義)的な仕組みと親ある。人に始まり、人に和性を持ち、極言すれば終わるといわれる。そこ弱肉強食の経済社会を構で働く人や業容が変わる築する。70年代の米国でうとも、企業そのものはは、早くも格差社会の萌芽(ほづが)が認められ永遠の命を保ち、拡大再芽(ほづが)が認められ生産を続け、社会の公器る。資本主義から派生しとして多様な役割を果たた株主資本主義は、先進していかねばならない。国はもとより、新興国で

# 大機小機

1960年代からの米ソのデタント(緊張緩和)は紆余曲折(うよぎよくせつ)を経て、民主主義も格差社会を生み続け、と市場経済社会をもたら常識では考え難い事態をした。その拡大の過程でもたらしている。

は、社会に内蔵する自由放任的な感情と新自由主義とが、相互に多大な影響を与えた。2008年に発生した金融危機直前の米五大投資銀行の最高経営責任者(CEO)の年間所得は

最大利潤を目的とする日本の資本主義は、このに達した。さすがに世論も反発し、不公平を是正

## 公益資本主義と格差社会

するため規制強化が検討されたが、ウォール街で反格差デモが活発化するなど、格差への不満は依然くすぶり続けている。良き経済社会の発展の

こうした情勢において、実体経済の担い手たる企業経営者の多くが、ステークホルダーへのバランスの取れた利益配分を考慮する公益資本主義的な発想が重要だと認識し始めている。健全な厚い中間層の定着は安心安全な社会の柱であり、企業が拡大再生産する上で不可欠なインフラであるとの認識は、企業社会公器論の第一歩である。実践困難なことは百も

「自利利他・公私一如」。片隅に忍ばせておく価値に、数百年にわたり受け

(松花)